

季節のはな

—アマリリス—



目 次

1. 農業と統計 久木山尚幸…………… 1	(4) 農 業……………13
2. 統計とその周辺 矢野勇…………… 2	(5) 鉱 工 業……………14
3. 茨城は全国平均を上回る…………… 4	(6) 金 融……………15
4. 喫 煙 室…………… 6	(7) 電 力……………15
5. 指 標	(8) 家 計……………16
(1) 主要指標…………… 8	(9) 物 価……………18
(2) 人 口……………10	(10) 交通事故……………19
(3) 労 働……………12	6. 新着資料案内……………20

利 用 上 の 注 意

1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 2 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで

3 記 号

— 零または該当数字のないもの	r 訂正数字
0 該当数字が掲載単位未満のもの	△ 減少または出超
… 不詳のもの	x 秘密保持のため掲載をひかえたもの
p 暫定数字	

農業と統計

久木山 尚 幸



10年以上の長期にわたって持続してきた高度経済成長は、石油・エネルギー危機を背景とした総需要抑制を契機に低成長の減速経済に転換し、戦後最大といわれる不況を漸次回復しつつ安定成長への移行の状態にある。

経済のこうした転換期に、わが国三大調査と目される国勢調査、事業所統計調査、農業センサスが時を同じくして50年に実施されたことは、経済社会の変せん動向と実態を確かめる基礎資料の整備として貴重な記録であったといえる。

高度経済成長は、経済活動の拡張、拡大によって、いわゆる高密度経済社会として産業構造を大きく変化させたが、その過程で農村からの人と土地の二次・三次産業への移転等によって、農業と農村の様子は構造的に大きく変ぼうした。農業センサスは、こうした農業の変化の実態を記録してきた農業統計の基礎的統計調査であって、とりわけ50年に実施したセンサスは経済の高度成長の農業への反映を総決算した調査として従来の調査とは趣を異にした意味を担っているといえる。

農業センサスは、戦後にその調査体系を確立、整備し、その実施は50年の今回の調査で第6回目であるが、その系符は明治期から引き続き、その統計調査の時系列的連続の歴史は長い。

明治期に確立されたわが国での近代統計のスタートは、人と土地と物産の統計調査にはじまったといえるが、それらの調査は、主たる目的が土地と物産については租税徴集であったもの、いってみればその基盤を農業におく農業統計調査であり、日本での統計調査の先発は農業統計調査によったといえなくはない。この歴史的経緯と戦後の食糧確保を目的とした生産量統計作成の科学的統計調査方法の定着で 農業統計はその量的蓄積と整備をみたが、これとあわせて生産物統計の重心から生産力及び生産関係等のは握、いわゆる生産と経営の構造的は握のための社会統計

作成への質的發展をみている。これが農業センサス体系の農業構造統計調査である。

ところで、この社会統計としての統計作成は、その統計方法についていえば、集団化と平均化であるといえる。この集団化と平均化が統計を多面的かつ目的の利用にゆだねるものとしているのであり、統計調査の価値を少聞多知として高めているといえるが、統計の真実と科学性はこの集団性をどうとらえるかにかかっているとよい。統計は個別の現象のは握でなく集団の現象の斉一性に内する認識といわれるが、異質の同質化、特徴の平均化によって大量観察の真実と科学性が捨象されることがないとはいえない。

農業の変化でまず挙げられることは、農家の営農が家単位としたものから世帯員の個々が担うものになってきていることであり、このことによって明治以来その連続を保ってきた農家の専業、兼業の分類の内容が従前のものとは異質なものになってきている。今回の農業センサスでは、専業農家を「働き手のいる農家」と「いない農家」に区分したが、本来的には農業だけで生活している専業自立の農家のなかに、老人世帯等の働き手のいない農家がかなりを占めており、専業別農家の同質性は、営農上の性格区分としては混在的異質の状態になっているといえる。

このような社会、経済の推移に応じた集団性の変化は、当然その同質性の構成を明らかにする必要を生じるのであり、統計の科学性もそういった実態は握の統計方法の対応であるといえる。

そして、ここで必要なことは、統計調査の企画、設計と調査の実施が統計作成の認識について相通していることであり、むしろ調査の実施を通じての実態認識を統計作成にフィードバックして反映させることであり、小農生産の経営構造、生産関係が大きく変化してきているわが国農業の統計調査には、特にこのことが必要であろうと思われる。

(農林省統計情報部農林統計課課長補佐)

統計とその周辺.....



情報の過多が言われ、時には洪水とさえ称せられる。統計の蒐集、公表そしてその分析もまた有効な利用の範囲を超えるのではないかと思われることがある。それは自然現象であれ、また社会現象や経済事象について、それらの形成要

因がきわめて複雑多様化し、これに対する庶民の生活行動なり、行政や企業行動の指標とすべき要因分析がきわめて広範にしかも密度高く要求せられるからである。これを支持する統計の蒐集や処理に関する理論の最近における進歩は目ざましく、またコンピューターを中心とする処理技術、容量の開発が驚異的に進んだことにもよる。つまりコンピューターについてハード・ウェアもソフト・ウェアも長足の進歩を遂げたのである。それには民間企業の経営パフォーマンスの必要によって開発された分野もあるが、政府の行政能率向上のために導入された部分が多かった。工学技術の果てしない発達のためこの技術の部分つまりハード・ウェアは廉価になり、一方賃金の上昇傾向によってソフト・ウェアに属する部分はコスト・アップの傾向にある。つい先日（本年4月末）、昭和50年10月におこなわれた国勢調査の1%抽出集計結果が総理府統計局から発表されたが、それによると就業人口は第一次産業13.9%、第二次産業34.1%、第三次産業51.7%（昭和45年には46.6%）で第三次産業が50%を超え、とくにコンピューター関係は最も高い増加率を示すグループに属するとなしている。産業構造の情報、サービス産業化は統計の稼働容量の増大を益々必要とすることを示すものである。ついでながら国調の1%抽出集計が僅か7ヶ月で公表される迅速さは一昔前には到底考え及ばなかったことである。

ところで官庁の統計類は可能なかぎり公共財、自由財であるべきで、何びとも自由に、代償なしにこれを利用できることがのぞましい。またいかなる利用の仕方がなされようと干渉さるべきではない。しかし反対に調査対象のプライバシーは護られなければならないし、対象者たる個人の利益に反するような利用の仕方はいまいめられなければならない。もともと統計学 statistics (英), Statistik (独) はそれぞれ state, Staat (いずれも国家の意) にその語

源が求められるごとく、国の行財政の必要から人口、土地等と言った資源を数量的に把握しておくことが必要であることから生じたと言われる。しかし上述の統計をめぐっての法の精神と言うか行政の倫理的側面も尊重されなければならないと言う意味において state の権限の範囲に相通するものがある。現在、中央、地方を問わず政府の活動のきわめて多くの部分が統計の蒐集、作成で占められている。東京霞ヶ関の官庁街は統計作成のための工場のようなものだと評する学者さえいる。それはとも角財政的にも技術的にも中央に頼らざるを得ないこともあって年々膨大になっていく官庁統計はいよいよ中央集権化の趨勢を拡大再生産していくことになりはしないか。地方自治や地方財政の問題が大きくとりあげられている近年、地方独自の問題意識から生ずる独自の統計も多数あっていいのではないか。統計を一部の研究者や中央の行政当局だけのものにすると地方の個有の問題が全体のなかに埋没してしまう怖れがある。地方で出て来た統計は地方の住民のもとして住民参加の地方自治に生かすことのもぞましいことである。

戦後わが国の（とくに官庁）統計が統計学、計量経済学 の発展とともに高度に整備されたその成果は目を瞠るばかりである。国民経済と同じ歩調で統計は質、量ともに高度成長を遂げたことになる。しかしこのことは統計を作成するためのコストをその利用効率と照合して——つまり公共事業で言う Cost — Benefit ratio (費用—便益比率) のベースで考えるとき、そう手放しで喜んでばかりも居られない。余りに精密な装置は金ばかりかかって利用範囲も制約せられる。純粋培養の繰返しによって得られた純血種は反面として非常に弱い体質を持っている。統計についても同様、精緻さのみを追求する理論はそれだけ多くの仮設を必要とし、投入すべきデータの母集団も偏りがちである。その意味で精緻さと利用範囲はトレード・オフの関係にある。

統計処理はそれ自体が目的ではなく、現象の分析用具にとどまる。この分析結果はそのままでも多くの事象の要因を説明しうが、さらにこれを事象説明の因果関係（経済モデルのごとき）に挿入してシミュレーションをおこない種々の利用目的に資することが統計利用の本来の姿である。しかし一歩さかのぼってより素朴にわれわれは数字の感を

.....矢野 勇

以って物事や事態に接し、これを処理している場合が多い。さらに数量以前の状況こそ判断が難しいのであって、ある基準にしたがってこの状況を数量化したとしても、数量で表現できることには自ら限界があることを承知しておかなければならない。数字によって科学性をあたえられるとかオーソライズされると言ったこと、あるいは数式モデルのゆえに説得力をもつと言ったことが時に錯覚であることも多いのである。

第二次大戦直後アメリカの占領軍がわが国の「農家経済調査」を見て、その理論上の組立、調査項目のとり方、会計理論上の斉合性等、これほど素晴らしい調査を永年続けて来たのかと驚いたと言う。しかしその数字を検討していくうちに、これほどデタラメな調査もないものだともう一度驚いたと言う話を私はある農業関係の識者に聞いたことがある。戦争中のすべてマル秘の、しかも農業統計のアテズボウ（農家が知っている自分の経営に関する数字より役場の古手の吏員の知識のほうが正確であったとされていたために役場でおよその見当で作成した。あるいは当時の食糧事情のために手心が加えられたため）で報告された調査であった。この例などは他の目的のためにねつ造された統計であって、一方で現論的厳密さを誇示しながらその蔭で辻褃の合う虚偽の報告をしていることになる。この場合むしろ農村のコミュニティとしての善意をも覗えるウソであるが、統計に信憑性を欠くことになり、そのことは母集団を形成する要因およびその周辺にある無秩序や虚偽を示すものである。極言すれば科学を装う偽瞞と言った場合それは最も憎むべき行為である。

さて本県内に職を奉ずる私はそれなりの問題意識を以って全国統計のなかでの本県の位置を考える。また県南西部東京寄り、筑波研究学園都市、霞ヶ浦周辺を一つの理想郷たらしめる夢を描いている。地域開発を工業化にのみ直結させて考えた時期は過去のものになった。農業のウェイトが大きいこの地域を工業化の過程を経ることなしに緑したたる文化的水準の高い楽園にしたいのである。そこで昨年ある必要から建設省道路局、1974年版の「道路統計」を調べる機会があった。本県の道路延長は国道、市町村道合せて61,178.1km、これはあの広い北海道の70,624.6kmについて全国2位、道路面積190.34km²でこれも北海道の416.23km²

につぐ。ところが、国道、都道府県道だけをとると延長4,248.6kmで10位、国道だけで781.8kmで20位、本県の道路延長は市町村道によって多くがしめられている(56,929.5km)ことを示している。これは本県のある意味での経済力や社会的文化的水準を示唆する数字の一部分である。また僅かのデータながら将来にむかっでの発展計画に何等かの足がかりをあたえる数字とも私には思われる。と言うのは地方道の密度が高く、それが高速道路(例えば国道6号線とか東京と筑波研究学園都市を結ぶ道路が出来た場合)に連絡すると言う条件が整うならば、農業の装置化、近代化を推進し、いわゆる広域農業経済圏として近郊農業の役割の重要な一環となり得るであろう。東名高速道路のインター・チェンジに通ずる農村道路はその周辺の農業、農村を急速に発展させた実績を持っているのである。

(流通経済大学教授
経済学・農業経済学・経済政策論担当)

増加傾向鈍化の中で 茨城は全国平均を上回る

— 昭和50年事業所統計調査結果から…(1) —

まえがき

昭和50年5月15日現在で実施された第11回目の事業所統計調査の結果については、すでに「市区町村別事業所数(概数)」、「従業者規模30人以上の事業所数及び従業者数(速報)」などの形でその一部が公表されているものの、全国編や都道府県編などについてはまだ集計が終わっていないため、今回の調査結果を詳細かつ正確には握ることはできない。そこで、すでに公表されている上記の「概数」と「速報」を主として用い、今回の事業所統計調査の結果を概観してみたい。なお、前者の「概数」は、概数ではあるが民営の総事業所数の行政区域別の動向がは握でき、また、後者の「速報」は、事業所数では全体の約4%にすぎないが、従業者数では全体の約半数を占めているため、その動向によって全体のおおよその傾向がは握できるものと考えられる。

1. 事業所数の伸びは鈍化

今回の調査期日におけるわが国の総事業所数は559万6千で、前回調査(昭和47年)の結果に比べ3年間で28万7千増加した。しかしながら、増加率は5.4%にとどまり、昭和30年代後半以降の高度経済成長期には3年間に10%前後の高い増加率を示していたのに比べると、かなり鈍化している。この傾向は、従業者規模が大きくなるに従い顕著とな

り、30人以上の事業所についてみると、事業所数で昭和30年代後半には3年間に30%近い増加率を示し、昭和40年代に入ってから3年間に10%以上の増加率を示していたのが今回は0.5%の増加にとどまり、従業者数にいたっては、今回は1.9%の減少を示している。さらに、従業者規模100人以上の事業所では、今回は事業所数、従業者数ともに減少を示し、昭和48年の石油ショックに端を発した不況と、それに伴う経済の規模の縮小の有様が、今回の調査結果にも如実にあらわれている。

また、経済組織別にみると、今回の総事業所数559万6千のうち、96.7%に当たる540万8千事業所が民営のもので占められ、国・公共企業体のものが0.8%の4万4千事業所、地方公共団体のものが2.6%の14万3千事業所となっている。これを前回と比較してみると、民営が5.4%、地方公共団体が7.6%増加しているのに対し、国・公共企業体が2.2%の減少を示している。従業者規模30人以上の事業所では民営が0.6%、国・公共企業体が0.5%減少しているのに対し、地方公共団体が9.7%の増加を示し、従業者数についても同様の傾向を示している。

2. 事業所数の伸びの地域格差縮まる

事業所数の増加傾向を都道府県別にみると、民営の事業所で、今回の全国平均増加率5.4%を上回る都道府県は、沖縄県(16.9%)、埼玉県(12.9%)、千葉県(9.5%)、神奈川県(8.6%)、福岡県(8.4%)、宮城県(7.2%)、大阪府(6.8%)、青森県(6.7%)、京都府(6.6%)、茨城県(6.3%)、愛知県(6.2%)、東京都(6.0%)、北海道(5.6%)の順に13あるが、これら13都道府県に所在する事業所数は282万8千で、全体の52.3%を占めている。前回全国平均増加率を上回った都道府県は11であったが、今回宮城県と茨城県が全国平均増加率を上回ることとなった。また、今回は前回と比べて大都市を擁しない県の事業所数の伸びが相対的に高まり、全国的に増加率の平均化が進んでいる。

しかしながら、大都市を擁する都道府県では、事業所数そのものが大きいため、増加率は低くとも増加数が大きく、全国の事業所数に対する構成比にはほとんど変化が生じていない。

表1 経営組織別事業所数および従業者数

		昭和50年			
項	目	総数	民営	国・公共企業体	地方公共団体
全事業所	実数(千)	5,596	5,408	44	143
	増加数(47年～50年、千)	287	278	△ 1	10
	増加率(“ , %)	5.4	5.4	△ 2.2	7.6
	構成比(%)	100.0	96.7	0.8	2.6
従業者規模30人以上の事業所数	実数(千)	231	194	10	27
	増加数 $\left(\frac{47年-50年}{千}\right)$	1	△ 1	△ 0	2
	増加率 $\left(\frac{47年-50年}{\%}\right)$	0.5	△ 0.6	△ 0.5	9.7
	構成比(%)	100.0	84.0	4.3	11.7
従業者数	全事業所に対する割合(%)	4.1	3.6	22.2	19.0
	実数(千人)	22,164	18,083	1,740	2,341
	増加数 $\left(\frac{47年-50年}{千人}\right)$	△ 430	△ 690	32	228
	増加率 $\left(\frac{47年-50年}{\%}\right)$	△ 1.9	△ 3.7	1.9	10.8
構成比(%)	100.0	81.6	7.9	10.6	
平均従業者数(人)	95.9	93.2	176.5	86.3	

注) △は減少を示す。以下同様。

3. 大都市中心部で伸びが鈍化、大都市周辺部および地方拠点都市で増加する事業所

事業所数の変動状況を都市段階でもう少し詳しくみてみると、3大都市圏では、中心部の事業所数の伸びが鈍化、

ないしは減少を示し、周辺部で増加が著しいのに対し、3大都市圏以外の地方の拠点となる都市圏では、中心部の増加率が高くなっている。

すなわち、首都圏を中心部（都庁）からの距離によって区分したキロ圏別でみると、中心部ほど事業所の稠密度は高いが、増加率では10キロ圏で5.2%、20キロ圏で6.6%、30キロ圏で8.0%と距離の輪を拡げることに増加率が高くなり、40キロ圏で12.9%と最も高く、50キロ圏でも10.4%と高い。前回は30キロ圏から40キロ圏で最も増加率が高かったのに比べると、今回は40キロ圏から50キロ圏で最も高くなり、増加率の輪が一層拡がったことを示している。

なかでも、10キロ圏内の東京都墨田区（△1.9%）、荒川区（△1.7%）など中心部で減少がみられたのに対し、30キロ圏内の埼玉県新座市（42.6%）、40キロ圏内の千葉県八千代市（44.3%）、50キロ圏内の神奈川県厚木市（25.2%）など、人口増の多い周辺市町村での著しい増加が目立っている。

この傾向は、京阪神および中京都市圏にもみられ、いずれも大阪市および名古屋市の中心部から20キロ圏の増加率が最も高く、10キロ圏内の増加率は5%台にとどまっている。

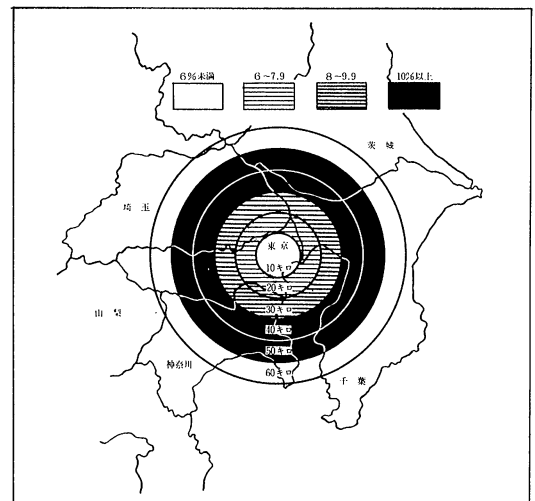
一方、3大都市圏に含まれない県庁所在都市では、県内の他の市町村に比べて事業所数の増加が著しく、その波及効果によって周辺都市の事業所数も増加している。これに対し、北海道、四国、九州の山間部では、前回と同様事業所数の減少を示している市町村が多い。

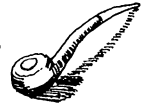
（総理府統計局調査部経済統計課 麻植 貴）

表2 都道府県別事業所数(民営)

区分 都道府県名	対前回増加率		構成比	
	昭和44~47年	昭和47~50年	昭和47年	昭和50年
北海道	10.7	5.6	4.2	4.2
青森	9.1	6.7	1.2	1.2
岩手	7.2	1.8	1.1	1.1
宮城	9.0	7.2	1.6	1.6
秋田	3.9	2.8	1.1	1.1
山形	1.3	2.9	1.2	1.2
福島	5.4	4.4	1.7	1.7
茨城	8.5	6.3	1.8	1.8
栃木	8.4	5.0	1.6	1.7
群馬	6.3	4.0	1.7	1.7
埼玉	18.9	12.9	3.0	3.2
千葉	12.8	9.5	2.4	2.5
東京	11.4	6.0	12.4	12.4
神奈川	20.3	8.6	4.2	4.3
新潟	3.9	5.0	2.5	2.5
富山	6.1	2.6	1.2	1.2
石川	5.6	5.1	1.2	1.2
福井	2.8	4.0	0.9	0.9
山梨	5.3	1.7	0.9	0.9
長野	3.6	3.2	2.0	1.9
岐阜	8.3	3.4	2.0	1.9
静岡	9.0	5.0	3.3	3.3
愛知	10.0	6.2	5.4	5.5
三重	5.2	2.6	1.5	1.5
滋賀	8.1	3.0	0.9	0.9
京都	9.5	6.6	2.6	2.7
大阪	15.6	6.8	7.9	8.0
兵庫	12.2	4.9	4.2	4.1
奈良	7.2	4.1	0.8	0.8
和歌山	5.1	△0.4	1.1	1.0
鳥取	8.0	4.9	0.6	0.5
島根	3.4	2.3	0.8	0.8
岡山	3.5	2.8	1.6	1.6
広島	5.9	4.1	2.3	2.3
山口	2.6	3.7	1.4	1.3
徳島	3.2	0.9	0.8	0.8
香川	6.3	3.2	1.0	1.0
愛媛	3.0	3.4	1.3	1.3
高知	3.7	2.2	0.8	0.8
福岡	10.0	8.4	3.7	3.8
佐賀	3.4	1.0	0.8	0.7
長崎	3.3	1.4	1.3	1.3
熊本	1.9	0.8	1.5	1.4
大分	3.5	2.7	1.1	1.0
宮崎	4.1	5.0	0.9	0.9
鹿児島	0.6	1.7	1.6	1.6
沖縄	—	16.9	0.9	1.0
計	9.0	5.4	100.0	100.0

図1 東京60キロ圏内事業所数の増加率(昭和47年~50年)





「安達太良山」行

梅雨前線の停滞する中、四台の自家用車が、静かに水戸を滑り出した。富永農林統計係長を団長とする一団17名は、己の限界に挑戦すべく、小雨降る6月12日安達太良山に挑んだのであった。排気ガスをまき散らしながら、宇都宮I・C（インターチェンジ）に入り、ロードレースを展開しながらもぶじ岳温泉に到着する。予定より1時間以上もオーバーしていたため、すぐに着替えをして、午後3時登山開始。

一行のうち6名が女性のため、始めの頃にはハズんだ声が増えて来たが、10分、30分と登るにつれて次第にその声も小さくなり、1時間を過ぎた頃には「甲問者の一行」のごとく……。私は一行よりすこし遅くなってしまったため、しかたなく一人静かに小鳥のさえずりに耳をかたむけながらも、重い足どりで歩いていた。幸いにして登山中には雨もなく、時おりガスの切れ間からのぞく尾根と、高山植物の可憐な花が、疲れた私達を愉かに、今夜の泊り「くろがね小屋」へと導いてくれた。私は常々、山の楽しみは、山小屋の一夜にあると考えている。とくに今回のように、大パーティーの時には。

今夜のおかず（スキヤキ）作りには半数の者が担当し、残りの者が荷物等の整理、さらに明日の昼食（サンドイッチ）の用意と、既婚者は独身時代のうす暗い台所を思い出し、独身者は明日のわが身を夢みながら各人各層の思いで仕事にかかったのである。不器用な手で作ったサンドイッチが、何んとうまかったことか。

さて今夜の山小屋には、100人からの宿泊者がいたが、幸運にもわれわれのパーティーが、同室になることが出来た。私としては、もっともの喜びであった。ここですこし「くろがね小屋」の案内をしておく、収容人員は約100名、他にテント場所があり、その他発電設備・浴室（温泉）付きの山小屋である。消燈の9時までの間は、アルコールを廻して、余興あり、コーラスありで、山小屋最大のイベントタイムである。どこの職場にも、旅行や宴会等になると、さらに力量を発揮される方が一人や二人はおられることと思います。わが統計課にも、ご多分に漏れず知る人ぞ知る方々が、今回の登山に参加しておられたため、結局知

られたる方々のためのハイキングではなかったかと、考えながら眠りにつく。

2日目午前4時起床。普段なら当然眠りの中であるのに、子供の頃、学校の行事で遠足等の朝、なぜか一人で目が覚めたように、今回もなぜか起床することが出来た。山の冷水で洗顔すると、今まで開放されていた気分が突然現実的になり、家に残した子供のことなどを考えたりする。

小屋を出て1時間位で、「馬の背」に着く。山頂に向って右崖下には「沼の平」が、白の砂地と茶褐色の噴火壁の美しいコントラストを見せていた。ところどころにシミのようになって残っている残雪に、ミルクを入れて食べた時、歯にしみ込む冷たさが、普段無気力な生活をしている私に“生きている”ことを教えてくれたような気がした。今までも何かに疲れた時は、別の何かに熱中することにして来た。それは山でも良いしまた野球でも良い。とにかく汗を



流し、身を疲労の中に沈める。しかし、どうして仕事となると、夢中になることが、できないのだろうか！

何かをしなければならないのに、何も行動に移れない臍甲斐無さ、そして他人の目を意識する不安感。このようなつまらない事を考えてしまうのは、私だけなのだろうか。山頂で誰かが言っていた。「お前、下痢(下り)に注意しろよ。」って。

自然の雄大さと温もりに憧れるのは、私かいつも何か（下痢）を、恐れているためなのかもしれない。

（細谷）

迷解植物辞典 (第4回)

【な ～ は】

なす (茄子) ……【原義】 なす科の一年草。夏から秋にかけて、紫色の花を開き、暗紫色・倒卵形の実を結ぶ。食用。なすび。

【派生】「秋茄子は嫁に食わずな。」というのは、いじわるな姑。『うまいものは嫁に食べさせたくない』という思いが言わせるのだという説がある。うまいものを一人占めしたいという気持は皆同じこと、ただ年老いて気持のセーブができなくなって露骨にそれが出てくるのだろう。もう一つの説に『うまいものを食べすぎて腹をこわしては大変だ。』というのがある。ずい分違うものである。

いじわるな嫁がいうことわざ、「ポーナスは亭主に食わせるな。」

にんにく (大蒜) ……【原義】 ゆり科の多年草。全体に強い臭気をもち、地下に大きな鱗茎がある。夏、紫がかった白色・肉質で小さな花を開く。鱗茎・葉は食用・薬用。

【派生1】強精剤として有名。取りすぎると様々な弊害をもたらす。「過ぎたるは……。」である。

【派生2】吸血鬼ドラキュラが最も嫌うものの一つ。なぜにんにくを嫌うのか、わからない。

われわれが最も嫌うのは借金取りである。どんな美人だろうと、請求書を持ってれば、われわれは近よらない。

ぬるで (白膠木) ……【原義】 うるし科の落葉きょう木。山野に生じ、夏、黄白色のこまかな花を開く。葉・枝に生ずる五倍子ごばいしからタンニンを採取し、染料に使用する

【派生】五倍子(ゴバイシ、フシ)は、ぬるでに、あぶらむしの一種である「ふしが」がうみつけた卵がかえって生じる袋状の物である。あぶらむしの恩恵を蒙っているのは蟻だけではなく、廃棄物の再利用もすで行われていたのである。

ねぎ (葱) ……【原義】 ゆり科の多年草。茎は鱗茎から群生して筒形。初夏、白色のこまやかな花を球状に

開く。葉は食用。ねぶか(根深)。

【派生】「鴨が葱を背負ってきた」略して「鴨葱」とは、よいことづくめが先方から勝手にやってきたという意味である。「棚から牡丹餅」というのも同様な意味であるが、こういうことは滅多にあるものではない。それにくらべて、「泣き面に蜂」、「こけた上を踏まれる」ということは、実によくある。パチンコですられ、マージャンですられ、傘がないのに雨にでも降られれば、もう「踏んだり蹴ったり」である。

のぎく (野菊) ……【原義】 きく科の多年草。田野に生じ、秋、うすい青紫色の頭状花を開く。若葉は食用。よめな(嫁菜)

【派生】政夫とその従姉民子との悲恋を描いたのが、伊藤佐千夫の「野菊の墓」である。夏目漱石がこの小説を「自然で、淡泊で、可哀相で、美しく、野趣があった」こんな小説なら「何百篇よんでもよろしい。」と評したとか。この迷解植物辞典を「不自然で、しつこくて、ばからしくて、もう読みたくない」と評する読者諸氏よ、かわりの原稿をお願いします

はす (蓮) ……【原義】 ひつじぐさ科の多年草。池・沼に栽培され、夏、うす紅色(白色)で大形の美しい花を開く。地下茎・種・若葉は食用、実は漢方薬用。はちす。

【派生】「蓮の台に乗る。」とは、死んで極楽浄土に行くことだが、極楽浄土という所、お釈迦様と同じように蓮の上に乗っているだけでは、お世辞にも楽しい場所とはいえない。それに比べ、行ってみようという気のあるなしは別として、地獄のイメージというのは豊富である。さまざまな地獄のせめ苦や赤鬼・青鬼どもの姿は、絵巻物などでもよく見かける。

梅原猛氏は、「地獄の思想」という本の中で、この地獄のイメージが、極楽のそれよりもリアルで、人間臭いと指摘している。

いずれにしても少しでも遠くにあってほしい所である。

(伊藤)

1 主 要

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生産指数 (総合)
	世 帯	人 口	増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円		千枚	百万円	百万円	昭45年=100
昭和48年	551 436	2 250 374	18.36	3 238	2 104	1 474	877 706	29 454	199.2
49	568 243	2 294 443	19.37	r 2 172	r 1 398	1 537	1 065 008	34 915	202.8
50	590 458	2 342 173	16.93	3 385	1 472	1 618	1 127 165	41 237	201.2
50.5	577 612	2 314 954	2.69	229	△31	137	90 840	3 110	190.7
6	580 233	2 319 453	1.94	386	200	138	89 701	3 759	206.0
7	581 459	2 323 072	1.56	570	201	140	96 888	3 913	209.8
8	582 145	2 326 233	1.36	△105	234	124	86 734	2 862	212.3
9	582 892	2 330 351	1.77	487	79	142	93 942	2 824	218.7
10	590 458	2 342 172	2.04	101	138	137	94 028	3 588	212.2
11	591 555	2 345 686	1.49	628	118	117	83 020	3 138	213.7
12	592 366	2 348 723	1.29	904	356	182	124 442	6 136	223.7
51.1	593 011	2 352 197	1.48	△578	△133	122	98 623	3 350	r 201.4
2	593 760	2 354 933	1.16	3	169	122	82 924	3 139	r 200.4
3	594 063	2 357 092	0.92	642	200	148	104 375	4 020	231.4
4	593 837	2 354 010	△1.31	P△182	13	139	105 964	3 496	233.1
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生産指数 (総合)
	人 口	増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億	円(年月末)	千枚	億円	億円	昭45年=100	
昭和48年	108 710	12.68	100 991	686 748	718 533	420 614	5 454 428	31 088	129.5
49	110 049	12.17	116 678	748 631	796 139	413 253	6 639 385	36 820	126.4
50	126 171	855 129	887 672	407 201	7 530 833	40 651	110.5
50.4	110 628	0.91	101 911	766 122	811 938	32 729	625 623	2 952	108.9
5	110 729	1.15	96 798	780 964	817 484	34 491	608 821	2 885	109.5
6	110 856	0.88	105 608	782 771	827 118	35 370	617 117	3 142	111.1
7	110 953	0.65	105 069	785 598	837 707	35 030	650 365	4 239	113.7
8	111 025	1.34	103 298	791 330	846 290	30 653	564 006	2 856	111.9
9	111 174	1.03	102 683	810 808	854 058	35 464	688 471	2 775	113.8
10	r 111 937	0.89	101 224	807 020	859 387	34 428	652 715	3 368	114.2
11	112 037	0.84	103 936	828 126	867 148	29 646	554 838	3 478	112.4
12	112 131	...	126 171	855 129	887 672	45 428	798 160	6 626	113.5
51.1	108 404	841 625	889 501	29 976	590 808	2 786	115.7
2	110 605	850 201	897 188	30 211	547 480	2 815	r 118.2
3	112 760	880 893	908 259	36 666	764 375	3 642	P 119.9
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局				通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。

全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月		
							サービス業を除く			工事費 予定額	床面積
							円	昭45年=100			
106 278	157.6	110.3	※3.14	124.2	113 422	※3 682 864	303 547	6 690	昭和48年		
137 013	203.8	110.0	※1.46	156.3	142 806	※3 149 395	358 696	5 639	49		
158 634	236.0	105.2	※0.81	174.6	158 185	※3 730 583	400 540	5 358	50		
118 242	175.9	105.9	0.71	174.8	157 238	272 550	21 715	329	50.5		
248 039	368.9	105.4	0.69	174.8	187 704	300 945	32 300	417	6		
196 480	292.3	105.0	0.71	175.3	140 040	314 712	30 286	445	7		
134 479	200.0	104.4	0.79	175.5	133 912	290 412	28 460	429	8		
130 451	194.0	103.9	0.82	177.1	137 047	303 978	28 642	432	9		
126 698	188.5	104.1	0.89	179.4	135 983	330 551	31 941	441	10		
130 082	193.5	104.3	0.88	179.2	141 542	305 650	37 911	523	11		
365 324	543.4	104.3	0.78	180.6	236 919	316 210	43 461	598	12		
127 957	190.3	104.9	0.82	183.7	152 787	316 255	20 826	305	51.1		
131 003	194.9	104.4	0.91	184.5	140 731	348 881	25 596	383	2		
132 404	196.9	104.8	0.97	185.2	...	360 276	40 856	513	3		
135 968	202.2	105.7	1.02	188.7	...	354 835	4		
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	建 築 指 導 課		資 料		

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物価指数	家計消費支出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月		
							サービス業を除く			工事費 予定額	床面積
							円	昭45年=100			
120 430	161.7	103.1	1.75	123.9	116 992	※171 509	146 501	281 750	昭和48年		
151 694	204.3	103.7	1.20	154.2	142 203	※165 516	136 274	198 557	49		
172 285	232.3	101.1	0.60	172.4	166 032	...	146 766	196 292	50		
125 547	169.2	102.3	0.70	171.3	156 346	12 914	11 930	16 441	50.4		
128 778	173.5	102.1	0.63	172.5	153 345	12 980	11 105	15 281	5		
212 156	286.0	101.9	0.59	172.4	167 782	13 751	11 654	16 449	6		
259 890	350.2	101.8	0.57	172.8	176 969	14 443	14 622	19 466	7		
155 215	209.2	101.1	0.55	172.4	166 350	13 463	13 758	18 399	8		
138 089	186.1	100.8	0.55	175.6	149 809	14 283	12 842	17 105	9		
137 408	185.2	100.4	0.53	178.5	159 667	14 361	13 603	17 939	10		
141 364	190.5	100.6	0.52	177.3	159 477	13 490	11 682	15 730	11		
394 625	531.8	100.2	0.53	177.2	260 608	13 777	14 549	19 285	12		
142 207	191.6	p99.0	0.58	180.4	154 429	13 248	11 311	14 390	51.1		
r 137 509	185.3	p98.6	0.62	181.6	151 821	13 592	11 307	14 812	2		
146 521	197.4	p98.6	0.68	182.3	...	p 14 534	12 296	16 807	3		
勞 働 省			総 理 府 統 計 局			通 産 省	建 設 省		資 料		

2 人 口

2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自然動態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出生	死亡	転 入	転 出	
48.10.1	551 436	2 250 374	1 111 710	1 138 664	41 317	42 569	17 298	132 813	116 751	△16
49.10.1	568 243	2 294 443	1 135 458	1 158 985	44 440	42 597	17 047	133 630	114 681	△59
50.10.1	590 458	2 342 173	1 159 772	1 182 401	39 661	40 113	16 750	130 691	114 484	91
50. 6.1	580 233	2 319 453	1 149 045	1 170 408	4 499	3 426	1 312	11 763	9 388	10
7.1	581 459	2 323 072	1 150 906	1 172 166	3 619	3 081	1 081	8 746	7 158	31
8.1	582 143	2 326 233	1 152 601	1 173 632	3 161	3 241	1 271	8 500	7 323	14
9.1	582 892	2 330 351	1 154 721	1 175 630	4 118	3 330	1 131	9 071	7 151	△1
10.1	590 458	2 342 173	1 159 772	1 182 401	4 769	3 315	1 157	9 627	7 049	33
11.1	591 555	2 345 686	1 161 713	1 183 973	3 502	3 412	1 283	9 230	7 834	△23
12.1	592 366	2 348 723	1 163 354	1 185 369	3 037	2 958	1 248	8 569	7 257	15
51. 1.1	593 011	2 352 197	1 164 926	1 187 271	3 474	3 511	1 469	9 327	7 896	1
2.1	593 760	2 354 933	1 166 258	1 188 675	2 736	3 481	1 945	8 294	7 044	△50
3.1	594 063	2 357 092	1 167 339	1 189 753	2 159	3 148	1 612	8 041	7 443	25
4.1	593 837	2 354 010	1 165 727	1 188 283	△3 082	3 341	1 494	17 506	22 443	8
5.1	598 123	2 360 594	1 169 433	1 119 161	6 584	3 265	1 332	19 448	14 777	△20

(注) 人口移動のうち (1) 昭和48年～昭和49年については各年の年間数値を示す。

資料：県統計課

(2) 昭和50年～昭和51年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

昭和50年10月1日の世帯数、人口については、国勢調査の概数です。

2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市 町 村	昭和50年 10月1日 人口総数	5 1 年 5 月 1 日			市 町 村	昭和50年 10月1日 人口総数	5 1 年 5 月 1 日		
		人口総数	人口増加	世 帯 数			人口総数	人口増加	世 帯 数
総 数	2 342 173	2 360 594	6 604	598 123	竜ヶ崎市	40 569	40 850	212	10 590
市 部	1 160 359	1 169 283	3 721	316 961	那珂湊市	33 144	33 052	11	8 374
郡 部	1 181 813	1 191 311	2 883	281 162	下妻市	29 234	29 481	62	7 025
					水海道市	38 820	38 947	42	9 232
水 戸 市	187 950	200 148	1 253	61 202	常陸太田市	35 322	35 327	△14	9 073
日 立 市	202 387	202 006	327	56 224	勝 田 市	79 997	81 188	526	21 555
土 浦 市	104 031	104 970	213	29 301	高 萩 市	30 982	31 220	40	8 658
古 河 市	55 971	55 981	36	15 280	北 茨 城 市	44 332	44 287	35	11 632
石 岡 市	43 678	44 161	99	11 694	笠 間 市	30 908	30 929	40	7 563
下 館 市	57 778	58 219	140	14 479	取 手 市	52 821	55 091	437	15 633
結 城 市	44 130	44 810	168	10 782	岩 井 市	38 305	38 616	94	8 664

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	51年5月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	51年5月1日		
		人口総数	人口増加	世帯数			人口総数	人口増加	世帯数
東茨城郡	132 347	132 656	222	31 835	稲敷郡	126 946	128 962	368	30 932
常澄村	9 247	9 322	20	2 032	江戸崎町	12 175	12 253	20	2 974
茨城町	30 565	30 731	45	7 083	美浦村	8 161	8 227	29	1 888
小川町	17 250	17 321	65	4 060	阿見町	29 738	30 220	124	7 717
美野里町	17 160	17 461	65	4 204	牛久町	27 674	28 676	166	7 419
内原町	13 658	13 670	67	3 077	茎崎村	8 305	8 634	55	2 027
常北町	10 551	10 519	△12	2 659	新利根村	8 590	8 622	△9	1 879
桂村	6 897	6 855	4	1 759	河内村	11 657	11 665	△7	2 522
御前山村	5 356	5 320	8	1 338	桜川村	7 865	7 864	△9	1 790
大洗町	21 663	21 457	△40	5 623	東村	12 781	12 801	△1	2 716
西茨城郡	64 502	64 934	86	15 502	新治郡	92 761	93 886	526	21 490
友部町	24 146	24 456	48	6 004	出島村	17 152	17 183	△14	3 951
岩間町	15 012	15 111	51	3 606	玉里村	6 126	6 218	17	1 393
七会村	3 015	2 983	△1	673	八郷町	27 487	27 550	47	6 028
岩瀬町	22 329	22 384	△12	5 219	千代田村	18 634	18 767	43	4 675
那珂郡	111 758	112 401	322	28 233	新治村	8 548	8 548	△6	1 969
東海村	25 151	25 679	201	6 439	桜村	14 814	15 620	439	3 474
那珂町	34 213	34 602	142	8 667	筑波郡	91 789	92 696	200	21 366
瓜連町	7 117	7 098	△1	1 704	谷田部町	22 225	22 536	79	5 286
大宮町	23 488	23 536	22	6 040	伊奈村	15 250	15 620	57	3 608
山方町	9 864	9 748	△5	2 493	谷和原村	10 152	10 170	4	2 220
美和村	6 150	6 058	△21	1 431	豊里町	10 898	10 937	△12	2 430
緒川村	5 775	5 680	△16	1 459	筑波町	22 011	22 116	39	5 225
久慈郡	55 969	55 290	△156	13 661	大穂町	11 253	11 317	33	2 597
金砂郷村	11 310	11 193	△23	2 722	真壁郡	74 368	74 894	190	16 663
水府村	8 284	8 223	△20	1 997	関城町	17 838	14 890	—	3 279
里美村	5 508	5 432	△35	1 346	明野町	16 518	16 819	122	3 803
大子町	30 867	30 442	△78	7 596	真壁町	20 685	20 673	15	4 856
多賀郡	10 127	10 347	39	2 641	大和村	7 320	7 323	18	1 578
十王町	10 127	10 347	39	2 641	協和町	15 007	15 189	35	3 477
鹿島郡	157 291	158 458	339	38 016	結城郡	49 507	49 791	51	10 845
旭村	10 213	10 227	△11	2 192	八千代町	22 161	22 226	9	4 638
銚田町	26 641	26 646	△46	6 385	千代川村	8 126	8 179	7	1 827
大洋村	9 517	9 505	△15	2 132	石下町	19 220	19 386	35	4 380
大野村	11 104	11 393	46	2 604	猿島郡	100 052	101 164	341	22 184
鹿島町	37 128	37 362	196	9 229	総和町	32 073	32 617	206	7 568
神栖町	29 972	30 349	47	7 654	五霞村	8 634	8 620	17	1 715
波崎町	32 716	32 976	122	7 820	三和町	20 841	21 269	96	4 587
行方郡	69 981	70 113	113	16 510	猿島町	14 157	14 188	4	2 824
麻生町	18 195	18 149	4	4 111	境町	24 347	24 470	18	5 490
牛堀町	6 838	6 827	△5	1 639	北相馬郡	44 416	45 719	242	10 954
潮来町	20 670	20 851	43	5 212	守谷町	14 506	15 009	64	3 549
北浦村	10 919	10 952	65	2 489	藤代町	20 407	21 102	167	5 205
玉造町	13 359	13 334	6	3 059	利根町	9 503	9 608	11	2 200

(注) (1) 50年10月1日については国勢調査の概数です。

(2) 「人口増加」は住民基本台帳に基づいたもので、外国人は含まない。

資料：県統計課

3 労働

3-1 産業別雇用賃金指数

(昭和45年=100)

	調査産業計 (サービス業を除く)				鉱業		建設業	
	雇用		賃金		雇用	賃金	雇用	賃金
	対前月(年)差		対前月(年)差					
	昭和45年の実数 219 537人		67 429円		4 983人	78 173円	9 609人	68 842円
昭和48年	110.3	3.6	157.6	23.9	27.9	150.9	152.0	155.4
49	110.0	△0.3	203.8	46.2	23.6	196.3	151.5	200.7
50	105.2	△4.8	236.0	32.2	23.0	215.3	151.0	226.2
50.5	105.9	△0.4	175.9	6.7	23.0	169.3	146.3	183.3
6	105.4	△0.5	368.9	193.0	23.1	262.4	150.4	352.2
7	105.0	△0.4	292.3	△76.6	23.2	326.2	151.0	241.4
8	104.4	△0.6	200.0	△92.3	23.3	183.9	145.7	221.9
9	103.9	△0.5	194.0	△6.0	22.9	183.0	143.4	182.0
10	104.1	0.2	188.5	△5.5	23.0	174.9	147.8	184.5
11	104.3	0.2	193.5	5.0	22.7	176.5	151.6	185.9
12	104.3	0.0	543.4	349.9	23.1	394.5	155.8	474.2
51.1	104.9	0.6	190.3	△353.1	22.9	167.3	155.6	194.3
2	104.4	△0.5	194.9	4.6	22.9	179.8	154.6	187.8
3	104.8	0.4	196.9	2.0	22.8	184.5	154.4	196.7
4	105.7	0.9	202.2	5.3	22.9	181.1	147.2	194.6

製造業		卸売・小売業		金融・保険業		運輸・通信業		電気・ガス・水道業	
雇用	賃金	雇用	賃金	雇用	賃金	雇用	賃金	雇用	賃金
152 049人	64 558円	15 781人	57 113円	9 596人	80 645円	24 639人	80 507円	2 585人	100 098円
109.2	161.7	136.5	152.7	106.2	139.0	97.3	156.5	120.2	151.7
109.4	211.0	131.7	190.7	108.6	185.5	95.7	196.0	124.9	183.1
102.4	240.5	133.2	213.7	112.5	231.2	93.7	246.2	130.5	225.5
103.4	182.5	135.4	158.8	116.3	147.1	93.2	168.8	133.0	172.9
102.4	392.1	135.5	237.9	115.1	434.8	93.4	312.5	134.2	465.9
101.9	308.9	135.4	347.1	114.5	172.8	93.4	282.6	133.3	169.6
101.3	195.6	133.6	183.9	113.7	218.1	94.8	228.4	133.4	164.4
100.9	193.9	132.5	171.6	113.3	165.2	94.9	241.7	131.5	169.2
100.9	191.9	133.1	174.4	111.8	159.0	94.9	205.3	131.4	171.6
100.7	194.9	133.7	179.1	112.2	223.2	95.8	199.3	131.5	165.1
100.5	551.0	133.3	r 450.9	112.0	623.4	95.9	591.2	130.8	558.3
100.5	192.1	143.4	186.8	111.2	161.5	95.1	205.5	129.7	175.7
99.8	203.0	142.9	177.3	111.6	155.3	95.6	198.8	129.3	176.2
100.0	194.4	148.3	177.2	112.8	233.1	93.9	220.7	129.0	173.9
101.2	200.0	151.6	191.6	116.5	170.2	93.0	258.3	133.9	173.5

(注) 規模30人以上の事業所。48年4月の標本抽出替えにともないギャップ修正を行った。

資料：県統計課

3-2 労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり，時間)

年月	調査産業 計	(サービス 業を除く) 対前月 (年)差	鉱業	建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気 ガス 水道業	所定内労働時間	
										調査 産業計	製造業
昭和48年	184.6	△0.1	182.4	197.6	183.0	186.4	163.4	197.7	170.8	166.2	164.6
49	177.5	△7.1	185.2	198.4	173.3	183.3	156.1	196.8	170.2	164.2	161.7
50	171.0	△6.5	174.1	189.9	166.3	182.3	158.0	185.0	167.6	161.2	158.6
50.5	163.2	△9.7	170.1	179.6	157.2	177.1	159.2	182.1	159.4	154.4	150.8
6	181.7	18.5	181.2	195.8	179.7	190.3	162.8	187.0	173.0	171.8	171.7
7	178.8	△2.9	181.8	191.4	174.9	187.9	170.6	191.0	180.9	168.6	166.5
8	167.2	△11.6	166.3	187.1	161.6	179.2	155.4	186.4	159.8	157.3	153.4
9	176.7	9.5	169.9	185.4	175.7	183.0	155.3	182.6	166.8	166.1	166.4
10	175.3	△1.4	168.4	179.6	172.5	182.5	163.9	187.9	183.0	164.3	162.7
11	177.8	2.5	178.2	195.9	177.2	187.4	150.0	175.5	156.7	166.8	167.4
12	178.4	0.6	183.2	198.3	174.4	184.0	170.3	189.3	172.5	165.7	163.3
51.1	159.7	△18.7	159.2	177.1	154.3	166.0	153.7	179.0	159.7	148.7	144.8
2	179.4	19.7	190.3	197.2	180.7	183.2	147.5	171.7	160.0	167.2	168.8
3	177.6	△1.8	177.3	194.0	173.7	178.4	167.6	195.1	174.4	164.0	161.1
4	183.6	6.0	175.3	189.3	181.6	188.5	170.8	195.2	176.0	170.8	169.5

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

4 農業

農産物の平均販売価格

(単位：円)

年月	うるち米 (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	乳用牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン 純種 (1頭当たり))	だいこん (1kg (当たり))	きゃべつ (1kg (当たり))	きゅうり (1kg (当たり))
昭和48年12月末	10 500	572	3 165	2 507	131 667	18	41	310
49	13 522	885	3 340	4 101	69 000	26	30	315
50	13 667	936	2 765	4 780	101 667	40	105	358
50.4	13 745	888	3 185	4 274	85 000	28	33	166
5	13 745	907	2 625	4 174	86 667	25	23	163
6	13 845	908	2 480	4 539	86 667	25	8	76
7	13 895	902	2 450	4 720	96 667	31	22	56
8	14 062	900	2 600	5 293	100 000	49	24	110
9	13 062	904	2 680	4 623	100 000	59	23	71
10	13 667	935	2 855	4 585	100 000	69	49	207
11	13 667	936	2 720	4 618	100 000	43	85	255
12	13 667	936	2 765	4 780	101 667	40	105	358
51.1	14 000	931	2 305	5 097	101 667	50	155	327
2	14 000	968	2 920	5 415	101 667	61	134	317
3	14 000	972	2 530	4 948	105 000	85	101	301

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。

資料：農林省茨城統計情報事務所
水戸市公設地方卸売市場

(2) だいこん、きゃべつ、きゅうりは、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

5 鋳 工 業

鋳工業生産指数

(昭和45年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鋳工業	鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	
	品目数	109	2	107	6	101	9	5	5	41	7	26
	ウェイト	10 000.0	228.2	9 771.8	144.1	9 627.7	567.6	1 201.1	355.3	4 523.4	1 161.7	2 938.3
昭和48年	199.2	1 861.7	160.4	51.8	162.0	322.7	134.6	213.5	121.2	130.4	121.7	
49	202.8	2 143.7	157.5	45.7	r 159.2	352.2	124.4	200.4	124.3	168.8	111.8	
50	201.2	2 685.8	143.2	55.0	144.5	309.6	98.4	200.8	116.7	189.8	95.8	
50.5	190.7	2 334.8	140.6	56.5	141.8	285.3	105.4	183.7	106.5	186.4	81.4	
6	206.0	2 785.8	145.7	66.3	146.9	317.1	101.1	210.8	114.2	188.2	92.8	
7	209.8	3 252.1	138.7	54.6	140.0	293.3	100.1	234.0	111.5	168.6	94.5	
8	212.3	2 966.8	147.9	56.8	149.3	306.5	89.7	226.8	114.0	150.9	108.2	
9	218.7	2 586.5	163.4	52.4	165.0	323.6	108.9	224.5	143.7	243.2	114.9	
10	212.2	2 248.2	164.6	50.4	166.3	330.9	113.1	223.1	144.2	262.1	108.8	
11	213.7	2 609.6	157.7	52.1	159.3	312.9	94.7	204.0	146.0	256.9	114.3	
12	223.7	2 906.1	161.0	51.2	162.7	306.4	100.5	193.1	141.6	276.2	100.0	
51.1	r 201.4	2 831.8	r 139.9	50.1	r 141.3	r 285.0	108.8	185.6	125.7	215.1	100.3	
2	r 200.4	2 258.8	r 152.3	52.1	r 153.8	312.2	117.6	188.2	152.4	287.3	111.9	
3	231.4	2 533.2	177.6	54.7	179.5	325.3	138.6	210.0	175.4	339.8	126.1	
4	233.1	2 416.8	182.1	47.4	184.1	313.5	150.0	216.7	175.6	376.8	113.3	

年 月	鋳 工 業										
	製 造 工 業										
	機 械 工 業		窯 業 土 石 製品工業	化学工業	石 油 石 炭 製品工業	パ ル プ 紙・紙加 工品工業	織 維 工 業	木 材 木 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	そ の 他 の 工 業	
	輸 送 機 械	精 密 機 械									
	品目数	5	3	2	18	2	2	3	1	7	6
	ウェイト	273.7	149.7	627.6	157.1	168.7	162.2	130.4	246.9	779.0	708.4
昭和48年	116.8	48.3	142.2	561.7	241.6	147.0	112.3	97.8	265.9	145.6	
49	114.3	41.0	109.8	598.7	248.0	145.4	94.5	93.5	248.8	130.1	
50	85.0	16.9	107.2	567.9	240.9	153.3	87.6	91.9	235.3	87.4	
50.5	85.9	15.2	98.0	712.3	249.6	141.1	86.4	76.4	255.1	88.9	
6	82.5	18.0	112.3	468.4	198.3	155.6	95.9	82.2	297.6	76.9	
7	103.9	14.4	93.2	263.1	173.4	168.0	99.8	95.2	309.9	108.9	
8	76.1	12.0	115.1	572.3	256.6	182.5	77.8	97.8	273.1	109.1	
9	103.9	10.8	99.8	725.7	260.2	182.2	81.4	105.9	246.2	93.3	
10	93.1	17.7	118.1	691.5	244.3	217.3	89.7	99.2	245.0	84.1	
11	85.9	15.9	123.3	691.7	246.7	165.7	99.3	92.3	193.8	96.4	
12	84.3	18.5	123.8	622.7	263.5	178.1	87.4	109.6	273.1	87.9	
51.1	78.8	16.7	110.7	r 602.2	244.9	165.5	78.1	119.1	142.1	71.7	
2	88.2	16.4	118.1	r 501.5	227.4	194.8	88.2	120.3	129.5	58.7	
3	91.2	22.4	124.6	r 757.0	278.6	225.8	92.2	125.1	180.4	62.5	
4	79.5	13.8	103.3	781.6	281.0	201.4	85.5	138.0	233.7	67.9	

資料：県統計課

6 金 融

金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月 末	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信用金庫・信用組合		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和48年12月	15 226	9 076	8 638	4 728	1 711	1 292	2 551	1 917	2 327	1 139
49	17 392	10 705	9 829	5 624	1 934	1 396	2 986	2 198	2 644	1 488
50	20 715	12 177	11 745	6 357	2 240	1 614	3 493	2 528	3 237	1 677
50.5	17 744	10 851	10 392	5 654	1 933	1 424	2 983	2 186	2 437	1 587
6	18 130	11 050	10 555	5 769	2 004	1 459	3 046	2 208	2 526	1 615
7	18 700	11 251	10 954	5 885	1 993	1 480	3 080	2 245	2 673	1 642
8	18 595	11 485	10 805	6 049	2 028	1 513	3 128	2 271	2 635	1 652
9	19 082	11 564	11 043	6 041	2 088	1 522	3 183	2 329	2 769	1 673
10	19 183	11 703	10 987	6 148	2 044	1 521	3 203	2 361	2 950	1 673
11	19 811	11 821	11 397	6 189	2 113	1 558	3 275	2 404	3 026	1 669
12	20 715	12 177	11 745	6 357	2 240	1 614	3 493	2 528	3 237	1 677
51.1	20 137	12 044	11 427	6 302	2 171	1 603	3 408	2 479	3 131	1 660
2	20 140	12 213	11 482	6 396	2 176	1 641	3 413	2 500	3 070	1 676
3	20 782	12 412	12 051	6 487	2 229	1 661	3 465	2 556	3 038	1 708
4	20 588	12 427	11 859	6 509	2 219	1 654	3 490	2 540	3 020	1 724

資料：日本銀行水戸事務所

(注) その他とは、農協、漁協、労金、商中である。

7 電 力

産業別電力消費量

(単位：MWH)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建設業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和48年度	3 682 864	6 264	54 695	46 124	3 266 680	135 770	86 909	86 422
49	3 149 395	5 755	49 734	34 524	2 717 440	140 085	98 370	103 487
50	3 730 583	4 956	48 650	41 317	3 253 192	149 494	104 476	128 498
50.6	300 945	356	4 130	3 316	264 318	11 127	8 275	9 423
7	314 712	355	4 002	3 349	276 615	12 275	8 480	9 636
8	290 412	436	4 115	3 457	250 285	13 317	9 512	9 290
9	303 978	436	3 940	3 173	264 301	12 597	9 125	10 406
10	330 551	378	4 040	3 230	291 440	12 851	8 761	9 851
11	305 650	326	3 859	3 346	268 831	10 862	8 325	10 101
12	316 210	385	3 874	3 513	273 813	13 027	8 325	13 273
51.1	316 255	504	4 207	3 515	272 688	14 215	9 010	12 116
2	348 881	470	4 092	3 833	304 534	13 501	8 746	13 705
3	360 276	504	4 290	3 860	315 181	13 482	9 031	13 928
4	354 835	479	3 988	3 158	311 997	11 970	8 832	14 411
5	376 830	458	4 087	2 701	333 981	12 464	9 176	13 963

(注) 数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店

8 家 計

8-1 家計主要指標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消 費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数		
水 戸 市												
昭和48年	165 962	150 284	113 422	36 861	26 073	75.5	114.5	105.5	106 772	31.0	124.2	
49	205 792	187 865	142 806	45 059	27 634	76.0	112.9	105.5	132 200	30.5	156.3	
50	215 932	197 019	158 185	38 834	27 159	80.3	106.0	104.6	152 207	30.8	174.6	
50.3	195 909	178 325	162 277	16 048	11 116	91.0	98.8	110.2	146 374	32.6	170.0	
4	176 199	157 738	199 948	△42 210	△38 776	126.8	86.9	132.9	178 984	25.8	173.7	
5	171 880	153 005	157 238	△4 233	△5 974	102.8	84.3	103.9	148 437	33.7	174.8	
6	311 931	285 159	187 704	97 455	43 601	65.8	152.9	124.0	175 080	27.8	174.8	
7	234 114	211 597	140 040	71 557	52 109	66.2	114.5	92.2	140 804	31.6	175.3	
8	153 495	143 276	133 912	9 364	380	93.6	75.0	88.1	149 965	32.3	175.5	
9	167 834	152 037	137 047	14 990	13 445	90.1	81.2	87.3	135 259	33.8	177.1	
10	168 827	151 654	135 983	15 670	9 770	89.7	80.7	87.5	140 034	34.2	179.4	
11	187 910	172 982	141 542	31 440	28 435	81.8	89.9	91.2	141 515	31.7	179.2	
12	487 782	452 073	236 919	215 154	170 099	52.4	231.5	151.5	226 587	27.3	180.6	
51.1	181 112	166 486	152 787	13 699	28 340	91.8	84.5	96.0	155 263	26.5	183.7	
2	182 076	164 835	140 731	24 104	18 239	85.4	84.6	88.1	142 531	31.5	184.5	
全 国												
昭和48年	165 860	150 935	116 992	33 943	23 121	77.5	118.5	114.4	112 116	31.9	123.9	
49	205 792	187 825	142 203	45 622	30 211	75.7	118.2	111.7	136 024	32.6	154.2	
50	236 152	215 508	166 032	49 476	31 875	77.0	121.3	116.6	157 982	32.0	172.4	
50.3	198 190	180 483	168 317	12 166	3 638	93.3	104.7	121.6	160 513	30.9	167.6	
4	190 025	171 150	156 346	14 804	383	91.4	98.2	110.5	149 932	31.8	171.3	
5	186 682	166 917	153 345	13 572	3 549	91.9	95.8	107.6	147 824	34.2	172.5	
6	311 902	285 118	167 782	117 336	85 365	58.8	160.2	117.9	156 420	31.5	172.4	
7	285 724	260 752	176 969	83 783	63 059	67.9	146.4	124.0	165 180	30.9	172.8	
8	214 223	195 506	166 350	29 156	14 041	85.1	110.0	116.8	158 805	33.8	172.4	
9	189 900	172 943	149 809	23 135	6 439	86.6	95.7	103.3	143 539	33.9	175.6	
10	191 828	174 559	159 667	14 892	793	91.5	95.1	108.3	153 062	33.5	178.5	
11	196 687	179 186	159 477	19 709	3 211	89.0	98.2	108.9	154 493	32.9	177.3	
12	527 990	490 029	260 608	229 421	171 772	53.2	263.8	178.1	238 783	29.7	177.2	
51.1	191 180	173 466	154 429	19 037	24 912	89.0	93.8	103.7	151 760	28.5	180.4	
2	193 046	175 043	151 821	23 222	5 257	86.7	94.1	101.2	146 333	33.3	181.6	

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出

資料：総理府統計局

(3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(45年=100)÷消費者物価指数

(5) 食料費÷消費支出

8-2 1ヵ月1世帯当たりの収入(水戸市・勤労者世帯)

(単位:世帯,人,歳,円)

年月	集計 世帯数	世帯 人員	有業 人員	世帯主 の年齢	収入 総額	収入の内訳				実収入 以外の 収入	前月 からの 繰入金
						実収入	勤め先 収入	事業・ 内職 収入	他の 実収入		
昭和48年	64	3.88	1.43	41.0	244 967	165 962	155 138	4 905	5 920	28 511	50 493
49	60	3.95	1.45	41.1	315 154	205 792	189 991	5 437	10 364	47 771	61 592
50	63	3.92	1.36	40.5	331 000	215 932	206 190	2 061	7 681	49 367	65 700
50.3	59	3.97	1.36	41.0	314 021	195 909	182 866	2 616	10 427	46 374	71 737
4	62	4.00	1.32	41.4	353 127	176 199	165 206	1 645	9 348	118 000	58 928
5	65	4.12	1.38	41.8	277 959	171 880	164 875	1 927	5 078	43 578	62 502
6	60	4.08	1.35	41.2	463 374	311 931	301 656	2 010	8 266	90 527	60 916
7	64	4.06	1.42	40.8	329 817	234 114	223 795	2 695	7 625	32 255	63 448
8	63	3.97	1.38	39.8	251 642	153 495	146 999	1 768	4 728	38 869	59 277
9	65	3.91	1.38	39.9	269 913	167 834	162 839	1 409	3 586	35 330	66 750
10	64	3.86	1.38	40.3	266 376	168 827	162 280	1 202	5 345	30 278	67 271
11	67	3.66	1.33	39.5	282 375	187 910	180 870	2 333	4 708	32 443	62 322
12	64	3.66	1.34	39.3	606 686	487 782	475 806	3 465	8 511	51 324	67 579
51.1	63	3.62	1.29	40.9	311 276	181 112	166 407	1 470	13 235	35 582	94 582
2	65	3.71	1.25	40.1	299 088	182 076	173 931	1 768	6 377	48 467	68 545

(注) 集計世帯数,世帯人員,有業人員,世帯主年齢は支出にも該当する。

資料:総理府統計局

8-3 1ヵ月1世帯当たりの支出(水戸市・勤労者世帯)

(単位:円)

年月	実支出	消費支出						非消費 支出	実支出 以外の 支出	繰越金	現物 総額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費				
昭和48年	129 101	113 422	32 701	9 770	3 738	13 254	53 959	15 679	62 709	53 157	9 233
49	160 734	142 806	41 585	12 951	5 073	15 942	67 255	17 927	89 385	65 036	8 101
50	177 098	158 185	47 170	13 461	6 164	16 473	74 917	18 913	86 349	67 552	7 978
50.3	179 861	162 277	50 920	10 989	7 993	18 802	73 572	17 585	64 811	69 349	5 809
4	218 409	199 948	47 671	17 503	7 139	12 606	115 029	18 461	75 282	59 436	6 128
5	176 113	157 238	51 276	11 266	6 638	15 294	72 765	18 875	44 414	57 432	7 505
6	214 476	187 704	48 083	24 572	5 434	18 070	91 544	26 773	176 484	72 414	6 293
7	162 557	140 040	44 757	10 683	5 197	16 294	63 110	22 517	100 991	66 268	11 207
8	144 132	133 912	46 758	11 323	4 531	8 767	62 533	10 220	44 712	62 798	7 499
9	152 844	137 047	45 058	11 144	4 982	14 339	61 524	15 797	52 912	64 157	6 108
10	153 156	135 983	46 912	9 813	5 687	15 984	57 588	17 173	45 432	67 788	5 737
11	156 470	141 542	44 873	10 957	5 000	19 383	61 329	14 928	61 200	64 706	8 485
12	272 629	236 919	59 864	23 517	6 745	36 823	109 971	35 709	242 899	91 158	16 294
51.1	167 412	152 787	41 274	13 302	7 068	13 213	77 930	14 626	69 333	74 531	13 568
2	157 972	140 731	43 287	10 704	7 446	14 032	65 262	17 241	66 670	74 446	9 992

資料:総理府統計局

9 物 価

9-1 水戸市の物価指数

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)							
	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率(%)	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費
昭和48年	124.2	—	12.2	123.1	120.1	108.5	142.8	121.2
49	156.3	—	25.8	161.4	156.4	142.0	179.3	142.2
50	174.6	—	11.7	182.5	171.3	165.5	184.9	163.2
50.5	174.8	0.6	14.4	183.4	171.7	165.0	179.6	164.8
6	174.8	0.0	13.3	181.8	172.2	164.7	182.9	165.0
7	175.3	0.3	10.4	181.8	172.4	165.0	185.1	165.6
8	175.5	0.1	9.8	181.6	172.1	166.1	186.6	165.9
9	177.1	0.9	10.4	185.0	172.6	167.1	187.0	166.2
10	179.4	1.3	9.6	188.5	175.1	167.6	190.3	166.9
11	179.2	△0.1	8.8	186.6	175.3	167.8	192.5	167.3
12	180.6	0.8	8.7	187.6	174.7	169.7	196.3	169.0
51.1	183.7	1.7	10.0	192.4	174.5	170.0	196.1	173.0
2	184.5	0.4	9.8	194.3	175.0	170.0	195.4	173.4
3	185.2	0.4	8.9	196.6	175.2	169.4	186.5	176.5
4	188.7	1.9	8.6	201.3	175.9	169.8	186.3	181.5

資料：県統計課

9-2 全国の物価指数

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)					農 産 物 物価指数 (昭和45年 度=100)	卸 売 物価指数 (昭和45年 =100)	戦前基準指数 (昭9~11年平均=1.0)	
	全 国 総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率(%)	人口5万 人以上の 都 市	東 京 都区部			消 費 者 物価指数 (東 京 都区部)	卸売物価 指 数
昭和48年	123.9	—	11.7	124.1	124.5	132.3	115.9	719.5	463.3
49	154.2	—	24.5	154.1	152.7	160.2	152.2	882.4	608.7
50	172.4	—	11.8	172.5	171.1	…	156.8	988.8	626.8
50.5	172.5	0.7	14.1	172.6	171.6	175.5	155.9	991.7	623.4
6	172.4	△0.1	13.4	172.5	171.6	166.4	155.7	991.7	622.6
7	172.8	0.2	11.4	172.8	171.9	163.5	155.9	993.4	623.4
8	172.4	△0.2	10.0	172.5	171.2	169.7	156.8	989.3	627.0
9	175.6	1.9	10.3	175.6	174.6	175.0	157.3	1 009.0	629.0
10	178.5	1.7	9.6	178.6	177.4	189.1	157.9	1 025.2	631.4
11	177.3	△0.7	8.1	177.4	176.4	186.9	158.3	1 019.4	633.0
12	177.2	△0.1	7.6	177.2	176.1	190.9	159.2	1 017.7	636.6
51.1	180.4	1.8	9.0	180.5	180.0	194.8	160.5	1 040.2	641.8
2	181.6	0.7	9.4	181.7	181.2	198.2	161.6	1 047.1	646.2
3	182.3	0.4	8.8	182.4	182.1	…	162.6	1 052.3	650.2
4	187.2	2.7	9.3	187.4	186.7	…	163.5	1 078.9	653.8

資料：総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

10 交通事故

交通事故発生件数

(単位：人、件)

年月	発生件数	死者	負傷者	原因別発生件数								
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止	
				わき見 前不注意	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適當						
昭和48年	14 010	573	19 233	3 698	1 815	474	997	246	746	695	420	
49	11 850	480	16 114	3 025	1 414	341	1 072	322	482	594	397	
50	11 515	425	15 493	2 929	976	521	934	750	393	606	420	
50.6	924	41	1 209	200	101	28	72	76	26	69	29	
7	1 000	27	1 355	272	63	45	65	90	30	52	34	
8	1 108	37	1 599	277	87	42	48	88	31	84	44	
9	907	36	1 198	241	84	39	52	75	28	52	32	
10	1 064	47	1 421	284	64	45	85	85	43	48	33	
11	991	49	1 318	296	47	49	108	54	42	36	40	
12	965	27	1 271	258	81	45	77	33	41	51	41	
51.1	824	39	1 102	192	53	46	60	39	30	37	48	
2	864	30	1 173	188	56	52	67	50	46	55	33	
3	928	34	1 242	269	74	53	73	55	51	54	27	
4	870	39	1 117	231	69	45	77	41	41	34	39	
5	1 035	25	1 399	261	61	49	77	47	44	44	43	

(注) 原因別発生件数はうち書きであるため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

7月のおもな行事

- 1日……………果樹基本統計調査調査日
- 15日……………消費実態調査市町村打合せ会(ときわ荘)
- 21日……………毎勤特別調査調査員打合せ会(ときわ荘)
- 22～23日……………統計職員基礎研修(ときわ荘)
- 29～30日……………果樹基本統計調査電算講習会(東京都)

〈新 着 資 料 案 内〉

この資料は、5月中に行政資料室に到着したものです。御利用下さい。

付属庁舎4F 行政資料室 TEL0292-21-8111(内線427)

行 政 資 料 名	発行所(者)	行 政 資 料 名	発行所(者)
中央官公庁関係		昭和40～49年 茨城の野菜	
昭和50年 消費者物価指数年報	総理府統計局	昭和50年 茨城の特産農産物	農産園芸課
昭和49年 家計調査年報	"	昭和50年 茨城県林業統計書	林政課
昭和50年 消費者動向予測調査	経済企画庁調査局	昭和50年 茨城県勢要覧	統計課
日本の国富調査	"	昭和50年 茨城県統計年鑑	"
昭和50年 統計調査技術開発研究報告	行政管理庁統計主幹	県内市町村関係	
昭和50年 食鳥流通構造調査報告	農林省統計情報部	昭和50年 統計いしおか	石岡市役所
昭和50年産 水陸稲収穫量	"	土浦市史	土浦市史編さん委
昭和49年 鶏卵食鳥流通統計	"	日立市の経済動態	日立商工会議所
昭和49年 林業生産統計年報	"	都道府県関係	
耕地及び作付面積累年統計	"	昭和49年 岩手県統計年鑑	岩手県統計調査課
昭和49年 林家経済調査報告	"	昭和49年 青森県県民所得統計	青森県統計課
昭和49年 漁業労働賃金調査報告	"	昭和50年 消費と貯蓄の動向	群馬県統計課
昭和49年 水産物流通統計年報	"	昭和50年 千葉県鉱工業生産指数	千葉県統計課
昭和49年 農家就業動向調査報告書	"	昭和49年 宮城県の経済概況	宮城県統計課
昭和49年 漁業養殖業生産統計年報	"	昭和50年 学校基本調査結果報告	神奈川県統計管理課
茨城農林水産統計年報	茨城統計情報事務所	昭和50年 学校教育統計書	埼玉県統計課
昭和50年 茨城県漁業の動向	"	昭和50年 愛知県統計年鑑	愛知県統計課
第3回商業実態基本調査報告(都道府県)	通産省調査統計部	昭和49年 岐阜県の県民所得	岐阜県統計課
" (小売業)	"	昭和50年 統計からみた大阪のすがた	大阪府統計課
" (卸売業)	"	昭和49年 兵庫県統計書	兵庫県統計課
昭和49年 窯業統計年報	"	昭和49年 工業統計調査結果報告書	鳥取県統計課
昭和49年 建材統計年報	"	昭和50年 京都府の勤労統計	京都府統計課
昭和49年 ゴム製品統計年報	"	昭和49年 長崎県の県民所得	長崎県統計課
昭和49年 紙・パルプ統計年報	"	昭和49年 県民所得推計報告書	鹿児島県統計課
昭和49年 雑貨統計年報	"	昭和49年 福岡県民所得報告書	福岡県統計課
昭和49年 化学工業統計年報	"		
昭和50年 全国都道府県市区町村別面積調	建設省・国土地理院		
第100回国税庁統計年報書	国 税 庁		
昭和49年 法人企業の実態	"		
茨城県関係			
昭和50年 卸売市場の概要	流通対策課		
昭和48～50年 農業観測基礎資料	"		